

生活保護と年金・・・その矛盾？

今年の第159通常国会において、「年金制度」が大きな争点となり、国民的議論がおこりました。

特に、国民年金については、未加入者が約37%にもものぼり、制度の維持に不安が残ります。未加入の原因は、百人百様だと思いますが、若年層では、「掛け金を支払っていても、年金をもらえるかどうかわからない」という制度に対する不信が大きなウエイトを占めています。

年金に加入しないまま、将来、万が一生活苦に陥った場合、どうするのでしょうか。血税である「生活保護」にたよることになるのではないのでしょうか。それは、市の財政を圧迫するという結果をもたらすことに他なりません。

つまり、年金システムの不備が、実は、将来の生活保護の増加に繋がっていくと言えるのではないのでしょうか。

私は、年金問題は「年金」だけではなく「扶助」も関連して考える必要があると思っております。例えば、国民年金で支払われる額と、生活保護で保障される額を比べても、矛盾を感じます。

年金の掛け金をまじめに支払っている人と、支払わずに、扶助を受ける人の額は、意外にも、後者の人が多い場合があります。このような矛盾こそ、年金制度の欠陥ともいえます。

「まじめに努力している人が報われるよう」、「年金」と「生活保護」のシステムと矛盾の改善を、国に対して声を伝え続けて参ります。

最低生活保障水準（月額）の具体的事例

（参考資料：平成16年予算）

●標準3人世帯の場合（33歳男、29歳女、4歳子）

世帯あたり最低生活費 180,170円

生活扶助 162,170円

児童養育加算 5,000円

住宅扶助 13,000円

●老人1人世帯の場合（68歳女）

世帯あたり最低生活費 93,820円

生活扶助 80,820円

住宅扶助 13,000円

●母子3人世帯の場合（30歳女、9歳子、4歳子）

世帯あたり最低生活費 208,900円

生活扶助 158,650円

母子加算	25,100円
児童養育加算	10,000円
教育扶助	2,150円
住宅扶助	13,000円

上記は、あくまで具体的な事例であり、扶助を受ける家庭状況によって、その額は変わります。また、住宅扶助は、地域によって認められる額が違い、本市は55,000円まで認められます。

■生活保護を申請した要因は？

(平成15年度実績)

世帯主の疾病	254件
稼働収入の減少・喪失	138件
稼働者との離別	50件

： ；

寝屋川市の現状・・・あれこれ

生活保護に関して、寝屋川市の現状をご報告いたします。

昨今の厳しい財政状況の一因となっているのが扶助費の増加です。行政では議会からの声もあり、保護対象世帯の見直しと、新規申請に対するチェックに力を入れております。

言うまでもなく、ほとんどの方々が生活に困窮し、申請をしているわけですが、一部の心無い方により、支給に不信を抱いている市民がいらっしゃいます。そのような背景も見直しの要因になっています。

	平成10年度	平成16年度
ケースワーカー	17人	26人
査察指導員	2人	4人

しかし、保護される世帯数が増加しているため、決して十分な増員とは言えません。補助員を配置するなど対策もとっていますが、今以上に人員の増員とシステム改革が必要だと感じております。プライバシーの保護という問題もありますが、市民全体に公平性を感じることがなければ、「努力が報われる公平な社会」とはいえません。

	平成10年度	平成15年度
被保護世帯数	1,514世帯	2,570世帯
保護率(%)	9.39%	16.45%
扶助費合計金額	40億3787万円	66億7638万円
一般財源の利用額	8億8719万円	15億5625万円
市税に占る割合	2.73%	5.60%

保護率の単位である‰は、1000人あたりの数を示すものです。

大阪府内各市の保護率の状況(平成16年3月)

1. 門真市 35.75%
2. 東大阪市 28.76
3. 守口市 27.14
4. 堺市 22.28

5.	岸和田市	21.30	
	:	:	
12.	寝屋川市	16.66	⇒ 意外に思われる方も多かもしれませんが・・・
	:	:	
19.	枚方市	12.55	
	:	:	
22.	四条畷市	10.70	
	:	:	
29.	大東市	7.66	
	:	:	
32.	交野市	5.64	
	平均	16.91	

「地域通貨ねやがわ」9月1日誕生

◇地域通貨って何？

特定の地域やグループ内でのみ有効な通貨を用いて、サービスやモノと交換するシステム。法定通貨の「円」は、市場経済での価値が基準になりますが、地域通貨は自由に価値を決めて交換できます。

◇どんな いいことがあるの？

お金を払うほどでないちょっとしたことでも、地域通貨であれば、他人に頼めたり、自分の特技を活かして他人の役に立つことをお互いに行うことができ、住民同士の交流を促進することができます。

市内の商店街（登録している店のみ）に限り、買い物にも使用でき、地域経済の活性化につながります。

◇運営は、「NPO法人地域通貨ねやがわ」が行いますが、いかに多くの団体や個人の方が、登録・参加する

かが、成功のカギになります。

今回のように、市全体で地域通貨を導入することは、本市が初めてになります。「元気都市 寝屋川」実現のためにも、多くの方の参加を期待いたします。

「鳥取自立塾」に参加

「過度に他者に依存するのではなく、自分達でできることは自分達です。それが真の地方分権社会の実現に向けて地方がとるべき姿であり、地域再生のキーワードでもある。」

これは、片山鳥取県知事の言葉です。

このような思いをもって、全国に先駆けて先進的な政策に取り組んでいる市長・知事達が「自立塾」なるものを立ち上げました。

私も参加をさせていただき、志木市長の講演をはじめ、片山鳥取県知事と古川佐賀県知事の対談などを聞かせていただきました。

「自立塾」に参加をして、また、昨今の地方自治体の政策を見て言えることは、中央集権体制の終焉に近づいているということです。全国一律のサービスでは、住民満足は得られず、アイデアマンの市長や知事が、先進的なサービスを進めています。政府も構造特区制度の名のもと、地方独自のアイデアで国が活性化することを期待しています。



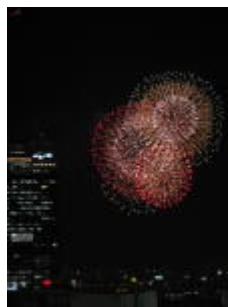
「地方から国を変える」。選挙の時にはよく耳にする言葉ですが、実際に私達はその入り口に立っているのだと、身が引き締まる思いです。

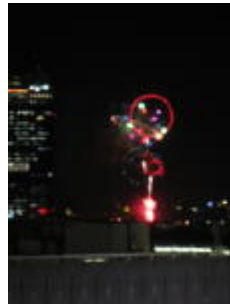


←耳の不自由な方のために、講演の要点をコンピューターに打ち込みスライドで映す様子です。
書くよりも速く、精度の高さに感心しました。

淀川花火大会

幸いにも花火大会を見る機会がありました。打上場所からは、少し離れたビルの屋上から撮ったものです。





BACK

Copyright 2002 BANDO KEIJI.,all rights reserved.